

農業基本条例制定の考えは

制定の考えは持っていない



伊藤 源康 議員 (明和会)

Q 市政の発展に農業振興は欠かせない。農業所得が減少し、担い手が確保できない現状の中、将

来も変わらない花巻市の農業の方向性と農業の改革の内容を盛り込んだ農業基本条例を制定する考えはないか。
A(農林水産部長) 他自治体の農業基本条例は、国の計画に沿って農業振興を図る上での理念を定めたものと認識している。

本市としては、農協と一体的に市独自の各種農業施策を実施するとともに国の計画にも的確に対応してきた。特に本年度は、農業振興地域整備計画の見直し、一人・農地プランの策定等、関係機関と連携した展開を図っており、現時点での条例制定の考

えは持っていない。
Q 高齢者が気軽にスポーツを楽しむことができない多目的ドームを建設する考えはないか。各種の催事にも利用でき、交流人口の拡大にもつながるのではないか。
A(まちづくり部長) 必要性は認識しているが、多額の費用を要するため新規整備は難しい。まずは国体に向け必要な施設の改修に全力で取り組む。



将来への市政発展には農業振興は欠かせない



木材利用促進が望まれる(大迫総合支所1階ホール)

県産木材の利活用で森林振興を

木材利用計画を本年度内に策定



阿部 一男 議員 (平和環境社民クラブ)

Q 伐採時期に到達した木材活用は、地球温暖化防止や地域山林労働者の雇用拡大になる。市は、森

林組合、製材所、工務店、設計士等呼びかけ「仮称・花巻市木材利用促進連絡協議会」を設置するなど、公共施設や民間への県産材活用の推進策を図る考えはないか。
A(農林水産部長) 木材利用計画を策定しているのは、県内では現在3市

町のみとなっている。本市としては、木材の利用促進を図るため、今後関係団体の意見を聞きながら、本年度内に策定したいと考えている。
Q 施設増設計画の確立
いま特別養護老人ホームの待機者は598

人。うち早期入所が求められるのは138人。平成26年までの第5期介護保険事業計画で、施設増設による待機者解消策を伺う。
A(市長) 第5期介護保険事業計画の前倒し整備として、これまで特別養護老人ホームなど7施設で135床を整備し待機者の解消を図った。また、平成26年までに4力所76床を増設し、見込まれる早期入所者75人に対応できるものと考えている。

観光客を市内に滞留させる対策

個別に商品力を高めていく



近村 晴男 議員 (花巻クラブ)

Q 広域連携での温泉郷への誘客と併せ、例えば、早池峰周辺探訪と岳集落での清め行事、まちなか

巡り、夜は温泉宿でというように、観光立市として観光客を市内に滞留させる魅力あるツアーコースの実現に向け、関係者と協議すべきではないか。
A(商工観光部長) 本市では、市内の観光資源50数カ所を洗い直し情報発信しているが、バリアフ

リーの状況はどうなのか、団体旅行向きか個人向きかといったことを詳細に分析し、魅力ある商品として発信していきたいと考えている。
Q 集落維持への対策は
大迫と東和は過疎指

定を受けているが、過疎化が進むと住民負担が増し、ついには集落維持が困難となる例もあり、そうならない早めの振興策が必要ではないか。
A(市長) 市として、この地域はどういう方向に持っていくのだという観点で取り組まなければならないことであれば、市の計画の中に位置づけ一定の予算を投入していく。その際の有利な財源として過疎法、過疎計画が出てくる。



魅力ある観光ツアーコースの実現が望まれる

コミュニティ会議に市の関与は

一方的な要請はしない



本館 憲一 議員 (花巻クラブ)

Q コミュニティ会議の代表者は、市と協働によるまちづくりを担うとされているが、協働には相

互に上下関係は存在せず、コミュニティ会議は自治活動組織と認識している。市側からのコミュニティ会議への諮問・要請などは望ましくないと考えるが、この市の関与について伺う。
A(市長) コミュニティ

な要請などは、するべきではないと考えている。今後においては、合衆市イーハトーブ花巻が目指す理想の姿に向かい、共通認識やコミュニティ会議と市との連携の在り方などを含めて、同等の立場で話し合いを持ちながら、地域主権のまちづく

りを協働で進めていく。
Q 都市計画道路の見直しで、上町花城町線と城内大通り線が整備継続となる。花巻城跡保全との関係をどう考えるか。
A(建設部長) 歴史ある城跡を保全する必要がありと考えていることから、地元の方々のご理解を得て、景観の保全について配慮していきたいと考えている。



平成24年度コミュニティ会議と市との協議の場(6/27)